

個別事業(取組)評価				
事業No.	24	施策の柱への位置付け	柱④ 心の教育改革	
事業名称	温かい学級づくり応援事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	6,851
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	6,297

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県の生徒指導上の諸問題に関する課題は改善傾向にはあるものの依然厳しい。 ※ 平成20年度問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果 ・不登校 全国ワースト6位 ・暴力行為 全国ワースト5位 ・いじめ 全国ワースト33位	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度の高知県の不登校児童生徒数の出現率は全国ワースト8位と改善傾向が見られてきたが、12月末段階の数値では、大変慮する状況が続いている。現在集計中であるが、正式な数値は8月に公表される予定である。
		<b>【要因】</b> ◆ 不登校等の問題行動について、予防的な支援や早期発見等の支援が十分でない。 ※ 学級担任への調査票集計結果から(平成21年度末) Q-Uアンケートについて基本的な理解は進み、児童生徒や学級の状態を集計結果を基に見取ることはできるようになった。しかし、具体的な取組については十分活用できていない学校が多い。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 県内の市町村教委や学校の不登校対策に対する意識は確実に向上しており、好ましい方向に変化しつつある。しかし、全体的に学校風土や学級風土が大きく改善されておらず、個々の教員の力量に任されていることが多い。予防的な視点を有した取組を組織的に更に進めることが必要であり、学校全体としてQ-Uアンケートの具体的な活用を図っていくことに弱さが見られている。
②	目標(Outcome)	① Q-Uアンケートの活用率を90%(H21の教員への活用意識調査結果82%)に上げる。 ② 学級生活満足群の割合を1回目より2回目を高める。 ③ 研究協力校3中学校における生徒指導上の諸問題を減少させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 当初、達成可能な数値として設定していたが、活用率は若干及ばなかった。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ① Q-Uアンケートは、33市町村2,254学級分(小学校1,625学級、中学校629学級)の申請があり、県内99%の学校で実施することができた。また、調査票の集計結果から学級担任の活用率は、平成21年度の82%から86%に上昇したが、Q-Uによる児童生徒理解を研究授業等に生かすという点では、まだ活用率が低く、90%には及ばなかった。 ② 学級生活満足群に位置する児童生徒の割合は、小学校は1回目の55.4%から2回目は60.7%、中学校は1回目の52.5%から2回目は53.1%へ、ポイントが上昇した。 ③ 研究協力校3中学校でのQ-Uアンケートを活用した実践的研究が進み、3校ともに長期欠席・不登校生徒数は減少した。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 市町村教育委員会から提出される実績報告書 ◆ 学級担任に実施する調査票の集計結果 ◆ 3中学校における研究成果	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ Q-Uアンケートの1回分を配付した。 ◆ Q-Uアンケート活用研修会(校内研修会等)を136回実施し、心の教育センターが作成した学級支援シート等を用い、各学級の課題に応じた対応策を検討した。 ◆ 研究協力校3中学校には、指導主事が継続的に支援に入り、県外講師のスーパーバイザーも受けながら、各校の課題に応じた研究を進めることができた。 ◆ 学級経営支援講座を県外講師を迎え、8月18日に実施した。99名が受講し、Q-Uアンケートを活用した学級経営について研修し、講座に対する受講者評価は5件法で4.8と高かった。
③	実施内容(Input・Output)	◆ Q-Uアンケートの配付 全公立小中学校の全学年を対象に、2回実施のうち1回分を配付する。 ◆ Q-Uアンケート活用研修 市町村、各学校へ出向いて、Q-Uアンケートの結果を基に、分析方法、児童生徒への支援方法など、今後の学級経営について研修を実施する。 ◆ Q-Uアンケート活用のための研究協力校指定 3中学校を指定し、各学校の課題解決を目指し、継続的な支援に入るとともに、県外講師をスーパーバイザーとして派遣する(年間2回)。 ◆ 学級経営支援講座 夏期休業中に県外講師を招聘し、Q-Uアンケートを活用した学級集団の理解と対応について研修する。	<b>【今後の方向】</b> ◆ 全公立小中学校の児童生徒(小3~中3)を対象に、2回実施のうち1回分を配付する。学級担任用の調査票を実施し、学級生活満足度の経年的変化を把握する。 ◆ 学級づくりリーダー養成研修会を実施し、学級経営の基本を身に付けた「学級づくりリーダー」を養成することにより、不登校を生じさせない学級・学校づくりを各市町村で進め、不登校児童生徒の減少を目指す。 ◆ 2年目となる研究協力校3中学校に対する取組を継続し、その取組を総括するとともに、学級づくりリーダー養成研修会やホームページ等で紹介し、県内に取組を広げる。 ◆ Q-Uアンケートを活用した学級経営づくりの基本をリーフレットにまとめ、県内小中学校に配付し、取組を広げる。
総合評価と今後の方向		目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>工</b> <b>【総合評価】</b> 全ての小中学校の教員が児童生徒に対する理解をより深めるために、Q-Uアンケートを活用するという事業目的は、この3年間でほぼ達成することができた(実施校率99%)。 しかし、不登校児童生徒の出現率を見ると、この取組を学校組織として更に実践していくことが必要である。そのためには、Q-Uアンケートを基に互いの学級経営について教員同士がお互いの学級経営力を高め合うことができるように活用することや、学校の校務分掌や年間計画に位置付け、児童生徒理解と具体的な対応を進めていくことが今後の課題である。	